

# 株式会社 鳥取銀行 2019年度 会社説明会

2019年 5月  
頭取 平井 耕司

TOTTORI  
BANK



鳥取銀行

## 2018年度の業績

2018年度業績の概要	…	2
資金利益	…	3
預金・貸出金	…	4
有価証券	…	5
役務利益	…	6
健全性	…	7
業績予想	…	8

## 中期経営計画の進捗状況

計画概要	…	10
計数目標の進捗状況	…	11
【営業力強化戦略】法人営業	…	12
【営業力強化戦略】個人営業	…	13
【営業力強化戦略】地方創生	…	14
【営業力強化戦略】FinTech	…	15

【生産性向上戦略】業務効率化	…	16
【生産性向上戦略】働き方改革	…	17
ESG・EDGsにかかる取組み	…	18

## 投資家の皆さまへ

株価推移	…	20
株主還元	…	21

## 参考資料

業績	…	23
経営指標	…	24
預金	…	25
貸出金	…	26
業種別貸出金	…	27
金融再生法開示債権	…	28
自己資本比率	…	29
株主構成	…	30



# 2018年度の業績

---

# 2018年度業績の概要

## ～資金利益や債券関係損益の減少により減収・減益～

### 損益状況

(百万円)

	17年度	18年度	前年比
経常収益	15,046	13,885	△1,161
業務粗利益	12,152	11,108	△1,044
資金利益	10,129	9,666	△463
役務利益	987	983	△4
その他業務利益	1,035	458	△577
うち債券関係損益	876	366	△510
経費	9,834	9,807	△27
業務純益 (一般貸倒繰入前)	2,318	1,300	△1,018
コア業務純益	1,442	933	△509
株式等関係損益	195	705	510
総与信関連費用	787	551	△236
経常利益	1,832	1,599	△233
特別損益	△149	△155	△6
当期純利益	1,094	938	△156

### 決算概要

経常収益	13,885百万円 (前年比△1,161百万円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出金利息の減少</li> <li>・有価証券利息の減少</li> <li>・国債等売却益の減少</li> </ul>	
コア業務純益	933百万円 (前年比△509百万円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金利益の減少</li> <li>・一時費用(システム投資・店舗再整備費用)計上</li> </ul>	
経常利益	1,599百万円 (前年比△233百万円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式等関係損益の増加</li> <li>・総与信関連費用の減少</li> <li>・業務純益の減少</li> </ul>	
当期利益	938百万円 (前年比△156百万円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常利益の減少</li> </ul>	

～貸出金利息や有価証券利息の減少により資金利益は減少～

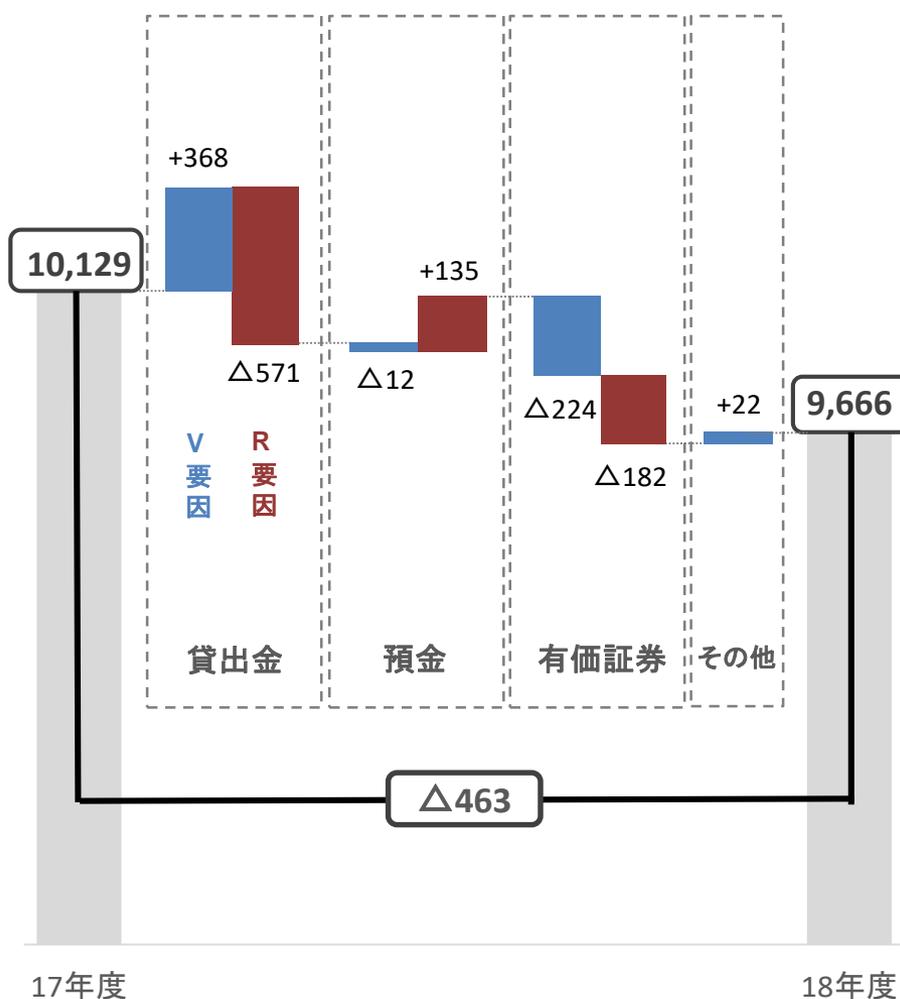
## 資金利益内訳

(百万円)

	17年度	18年度	前年比
資金利益	10,129	9,666	△463
うち貸出金利息	9,112	8,910	△202
うち有価証券利息	1,410	1,004	△406
うち預金利息(△)	535	412	△123

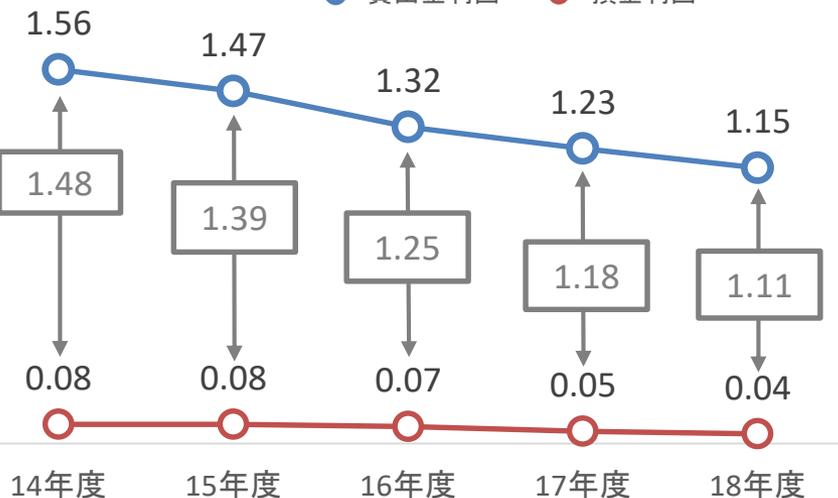
## 資金利益増減要因

(百万円)



## 貸出金・預金利回

● 貸出金利回 ● 預金利回 (%)



## ～預金残高・貸出金残高ともに期末過去最高を更新～

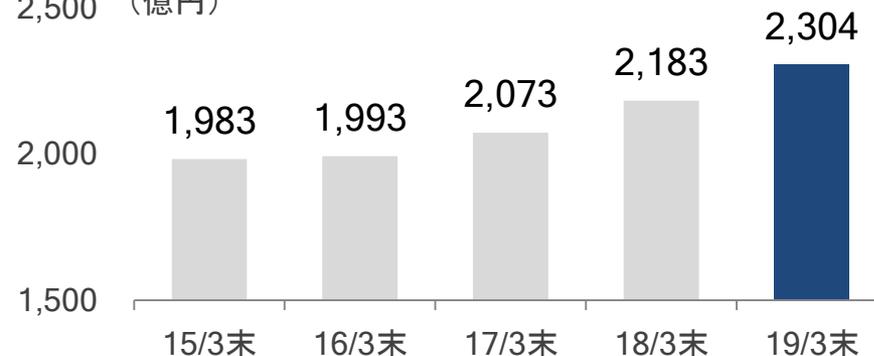
### 預金残高

(億円)

	18/3末	19/3末	前年比
預金残高	9,367	9,487	+120
うち個人預金	6,478	6,464	△14
うち法人預金	2,243	2,392	+149

### 中小企業向け貸出

(億円)



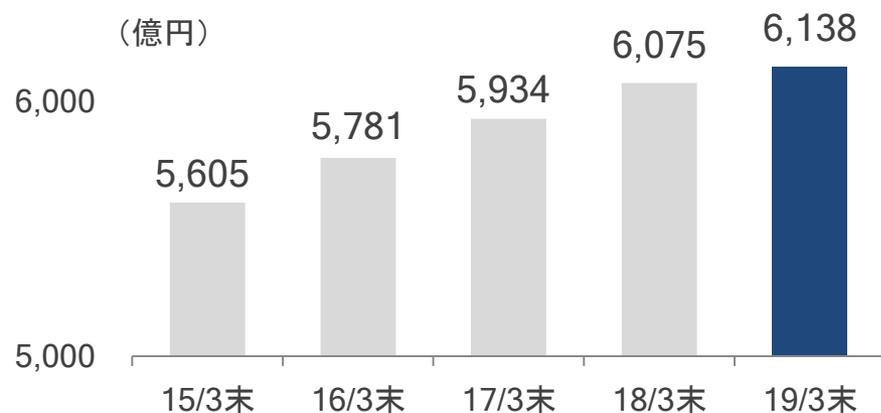
### 貸出金残高

(億円)

	18/3末	19/3末	前年比
貸出金残高	7,631	7,748	+117
中小企業向け	2,183	2,304	+121
個人向け	2,438	2,440	+2
公共・その他	3,009	3,002	△7

### 鳥取県内店貸出金

(億円)



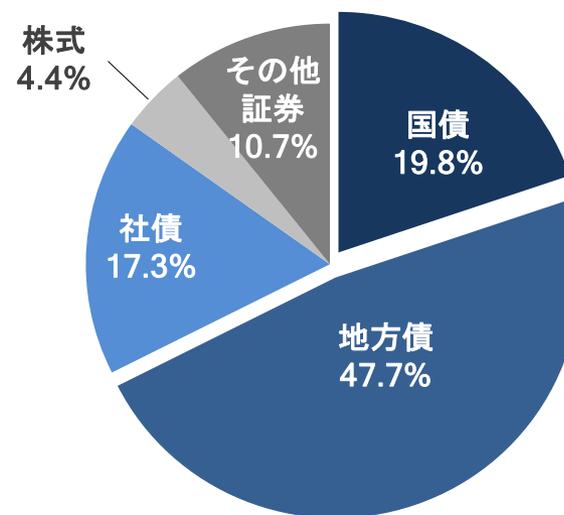
	18/3末	19/3末	前年比
貸出金残高	7,631	7,748	+117
うち鳥取県内店	6,075	6,138	+63
うち鳥取県外店	1,556	1,609	+53

～有価証券の約7割は安全性・流動性の高い国債・地方債で運用～

## 有価証券残高



## 残高構成比 (19/3末)



※外国証券 残高なし

## 有価証券評価損益

年間増減額	(億円)
年間増減額	△232
国債	△192
地方債	+1
社債	0
その他	△41

	18/3末	19/3末	増減
評価損益	30	21	△9
株式	6	△1	△7
債券	20	18	△2
その他	4	4	0

～市況悪化により投信関連手数料は減少するも法人関連手数料は増加～

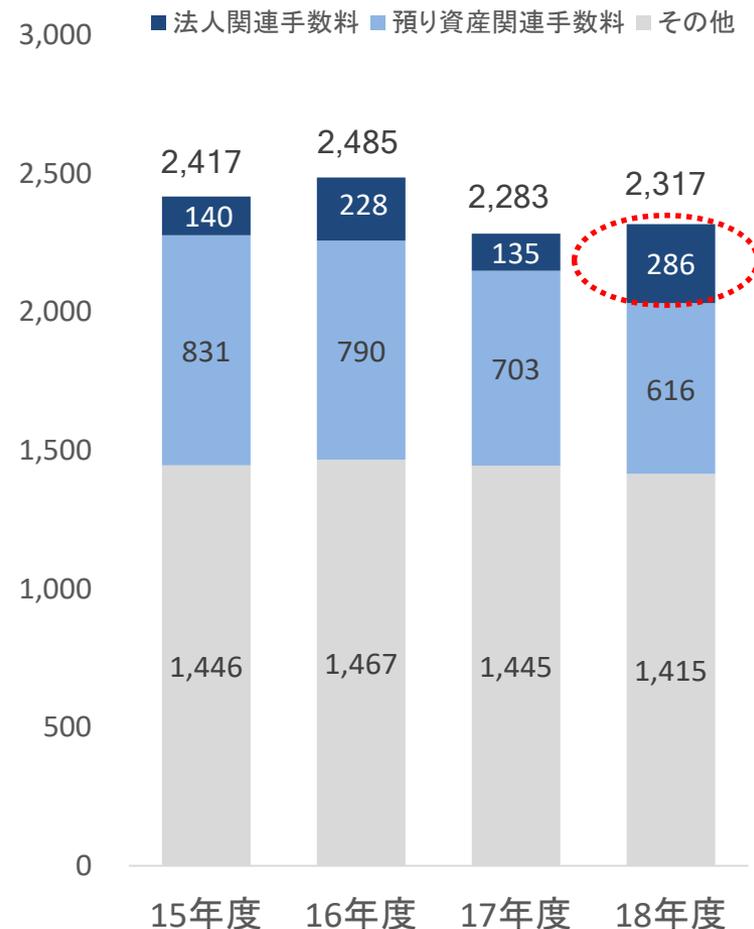
## 役務利益

(百万円)

	17年度	18年度	前年比
役務利益	987	983	△4
役務収益	2,283	2,317	34
法人関連手数料	135	286	+151
預り資産関連手数料	703	616	△87
投信関連手数料	502	383	△119
保険手数料	158	184	+26
金融商品仲介手数料	42	48	+6
役務費用	1,296	1,333	+37
支払手数料・保証料	1,296	1,333	+37

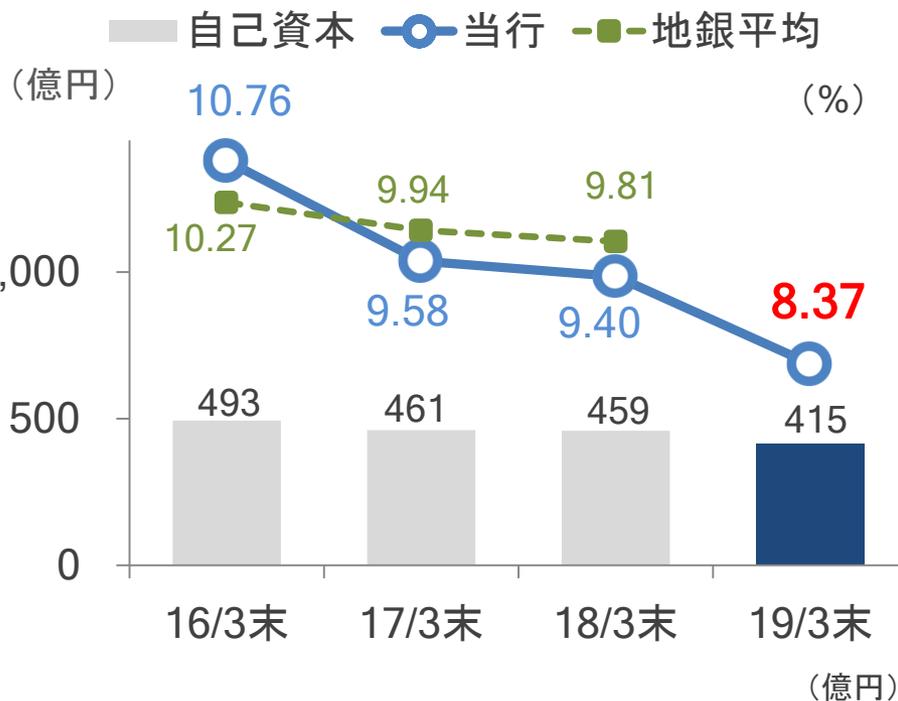
## 役務収益推移

(百万円)



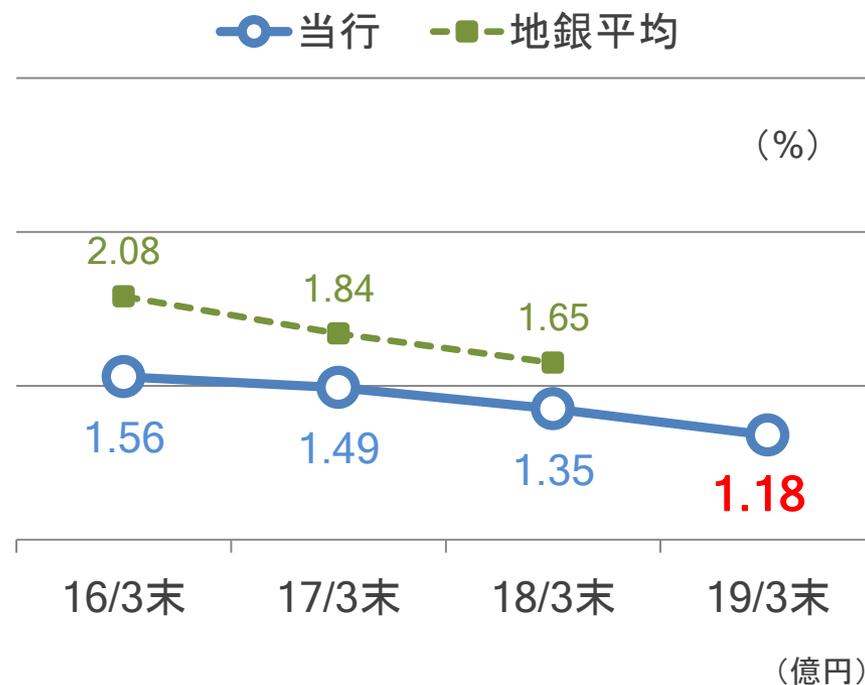
～自己資本比率は貸出金増加等により低下、不良債権比率は低水準を維持～

### 自己資本比率



	18/3末	19/3末	増減
自己資本	459	415	△43
うち調整項目	△24	△41	△17
リスク・アセット等	4,884	4,969	+84
自己資本比率	9.40%	8.37%	△1.03%

### 不良債権比率



	18/3末	19/3末	増減
不良債権額	105	94	△11
正常債権	7,733	7,864	+130
総与信額	7,839	7,958	+118
不良債権比率	1.35%	1.18%	△0.17%

## ～経常利益16億円、当期純利益10億円を計画～

### 業績予想

(億円)

	18年度	19年度 予想	前年比
業務粗利益	111	111	0
資金利益	96	96	0
役務利益	9	12	+3
その他業務利益	4	2	△2
うち債券関係損益	3	2	△1
経費	98	97	△1
うち人件費	45	44	△1
うち物件費	46	46	0
業務純益（一般貸倒繰入前）	13	14	+1
コア業務純益	9	11	+2
与信コスト	5	2	△3
<b>経常利益</b>	<b>15</b>	<b>16</b>	<b>+1</b>
<b>当期純利益</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>+1</b>
1株当たり配当金（年）	60円	50円	△10円
年間配当額（百万円）	561	468	△93
配当性向（%）	59.8	46.8	△13.0

### 増益予想のポイント

#### ①貸出金利息のプラス反転

- ・事業性評価を通じた資金ニーズへの対応
- ・中小企業向け貸出の増強

#### ②法人フィービジネスの拡大

- ・事業承継・M&Aやビジネスマッチングの担当者増員
- ・コンサルティングサービスのメニュー充実

#### ③預り資産販売への注力

- ・ニーズに合った新商品導入
- ・システム更改による業務の効率化、ペーパーレス化

#### ④経費削減

- ・改元対応やサイバーセキュリティ対策費増加
- ・前年実施した店舗再整備費用の反動減
- ・接待交際費、ATM関連費用などを削減

# 中期経営計画の進捗状況

---

## ～地元への積極的な資金供給と本業支援・コンサルティングに注力～

### 中期経営計画の概要

ネクスト バリュー

名称

中期経営計画 **NEXT VALUE**  
～ お客さま・地域との共通価値の創造 ～

計画期間

2018年4月～2021年3月（3年間）

目指す姿

未来への変革に挑み、お客さま・地域との共通価値を創造（CSV）する銀行  
CSV： **Creating Shared Value**（共通価値の創造）

基本方針

#### 地元への積極的な資金供給による 地域経済の活性化

地域に果たすべき当行の重要な役割・責任の一つが「資金供給」であることを再び強く認識し、幅広く途切れない資金供給に努めてまいります。

#### 本業支援とコンサルティングを通じた お客さま本位の業務運営

お客さまとの対話を重視し、企業価値向上や安定的な資産形成に資する提案・サービスを提供することで、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいります。



～計数目標に対し順調に推移～

## 中期経営計画の進捗状況

	中小企業向け 貸出金残高	投資信託残高	非金利収益比率※	当期純利益
スタート時 (17年度)	2,183億円	331億円	8.7%	10億円



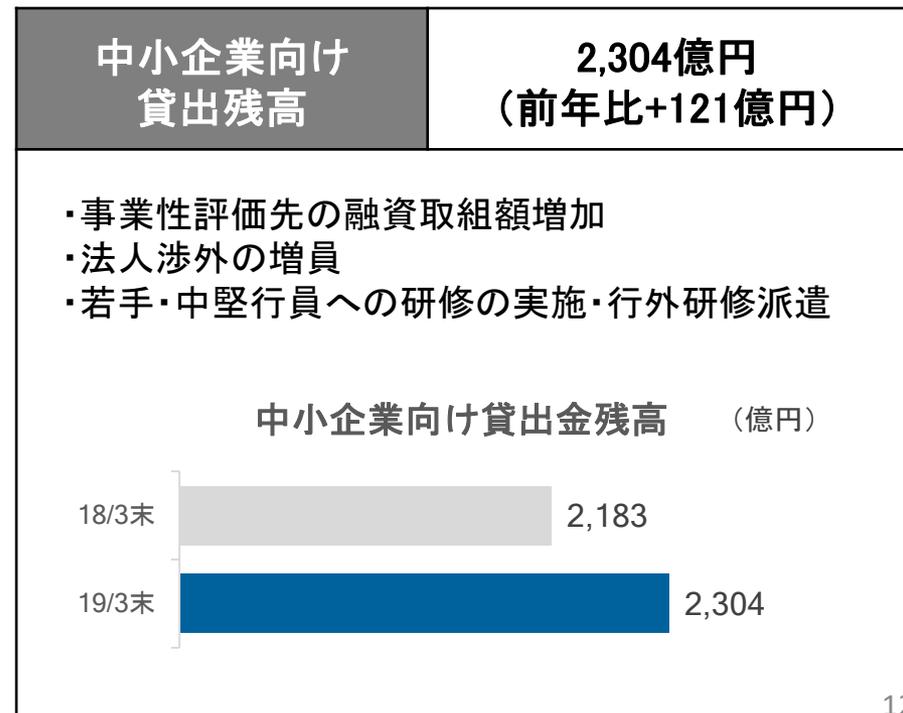
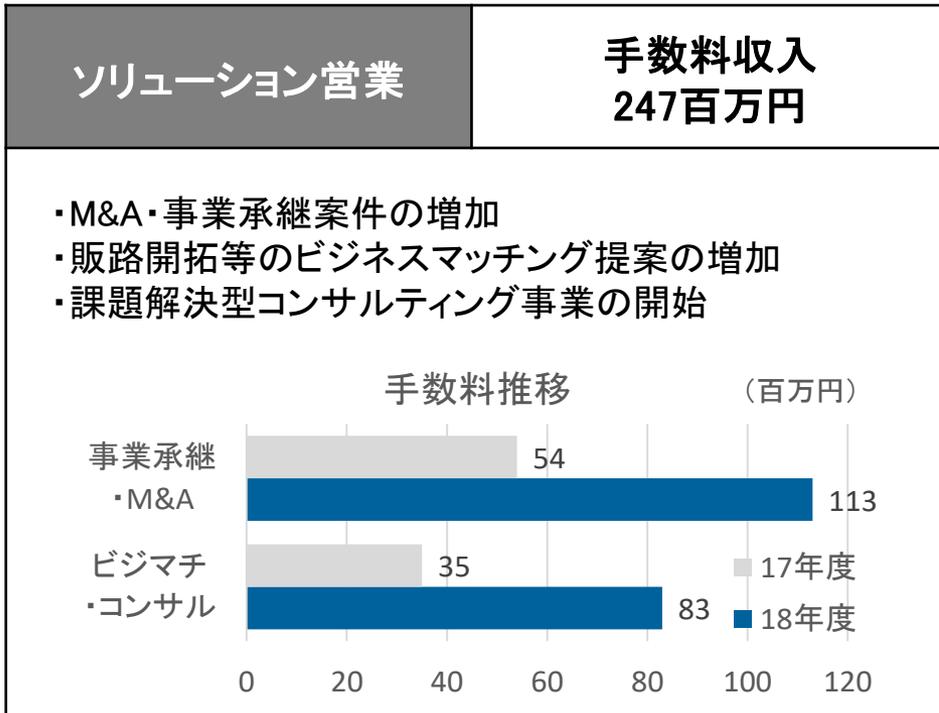
初年度実績 (18年度)	2,304億円	360億円	9.1%	9.3億円
-----------------	---------	-------	------	-------



最終年度目標 (20年度)	2,350億円	435億円	12.6%	10億円
------------------	---------	-------	-------	------

※非金利収益比率＝役務取引等利益÷（業務粗利益－国債等債券関係損益）

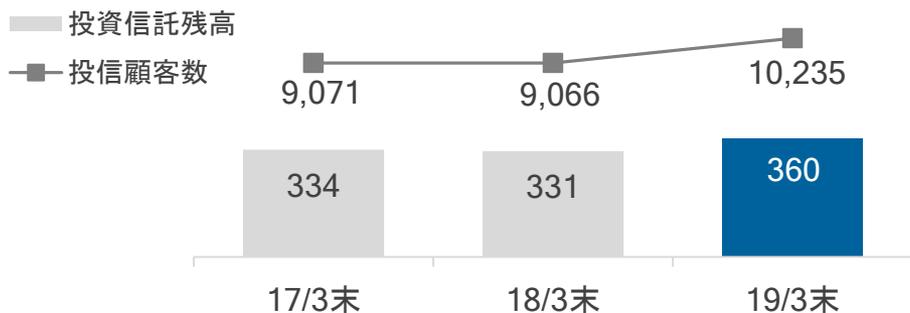
～事業性評価を通じてお取引先の企業価値向上に注力～



## ～お客さま本位の業務運営を実践～

### 預り資産

投資信託残高・お客さま数 (億円、先)



保険残高 (億円)



## ～ニーズに沿った商品展開や申込Web対応でローン営業力を強化～

### ローンは**Web申込**が主流に

Webでの**申込受付**や窓口でタブレット端末を活用  
審査回答・実行事務の本部集中化で営業時間を創出

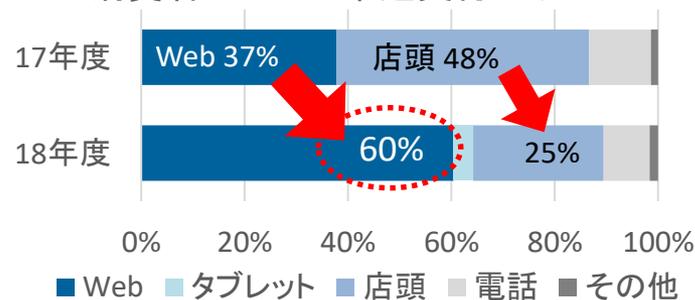
#### 商品改定実施



- ・返済口座不要型カードローンを導入
- ・マイカーローンは申込対象者を18歳以上に拡大



消費者ローンの申込受付チャネル



## ～地域の活力を創造する地方創生に積極的に関与～

### 若手後継者の挑戦を支援

- ・若手後継者が商品開発や新事業に挑戦する「アトツギベンチャー・キャンプ」を開始



@SUIKO WORK CAMP(倉吉市)

### 新庄村と創業分野での連携

- ・岡山県新庄村と事業主創出に関する移住定住支援で連携



「Local Work Design Labo」ホームページより

### 鳥取県産ジビエの産業化支援

- ・倉吉市の猪肉処理場の県版HACCP取得を支援
- ・地元での流通拡大や、都心企業とのビジネスマッチングなどの販路支援も実施



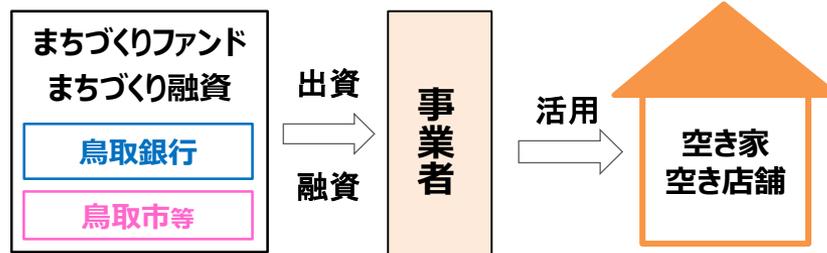
野生を捕獲し養猪する牧場の様子



猪を使った懐石料理のコース

### リノベーションによるまちづくり支援

- ・中心市街地活性化のため「とっとりまちづくりファンド」に出資
- ・「鳥取市まちづくり融資」も取扱開始



## ～金融とITの融合により、お客さまの利便性向上に貢献～

地域のキャッシュレス化支援や業務効率化にFinTechを活用

### キャッシュレス支援

- ・ 地域連携DMO「麒麟のまち観光局」と連携
- ・ 決済手段の提案や補助金等の情報を提供



キャッシュレス×軽減税率×訪日外国人対応セミナー(左) 体験ブースの様子(右)

### ITの力で事業者の生産性向上を支援

- ・ コンサルティングチームが、ITを活用した課題解決を提案



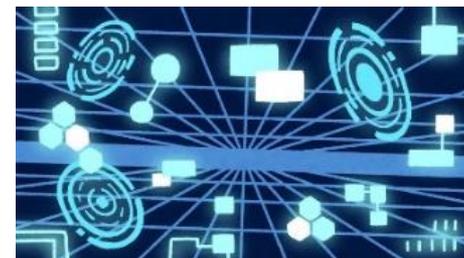
### さまざまな決済手段に対応

- ・ 各種電子決済業者との連携で当行口座から即時チャージが可能（19年5月末で6社と連携）



### 「デジタル戦略室」を新設

- ・ 最新のテクノロジーなど先進的知見を収集
- ・ フィンテックの取組みを加速



～従来の延長線・前例踏襲のやり方を見直し～

生産性向上プロジェクト

## 内部事務WG

(ワーキンググループ)

- ・相続事務を本部に集中化
- ・電子帳票をワークフロー化

## ローン・融資事務

WG

- ・タブレットを活用したローン申込を開始
- ・ローン実行を本部に集中化



## 渉外業務WG

- ・「お預り証」の書式を見直し
- ・報告書類をペーパレス化

業務効率化による  
作業等削減時間  
(18年度実績)

年間  
約74,000時間

## 金融商品販売

WG

- ・実効性を考慮しルールを簡素化
- ・アフターフォローを見直し

## POWER EGG

WG

- ・稟議・報告を電子化(ペーパレス化)



## 店舗再整備

WG

- ・8ヶ店の店舗再整備を実施

～メリハリのある時間管理と働きやすい・働きがいのある職場づくりを実践～

## 働き方改革の主な取組み

### 組織風土改革

- ・ 頭取意見交換会／地域別役員懇談会
- ・ 従業員提案制度の活用
- ・ **360度フィードバックの導入**

### 人材育成改革

- ・ 外部機関への出向・派遣による専門知識の開発、ノウハウ取得
- ・ 女性のキャリア形成支援

## 働き方改革

### 休み方改革

- ・ 有給休暇の取得促進
- ・ 1時間単位の有給休暇制度の導入
- ・ 勤務間インターバル制度の導入

### 制度改革

- ・ 新たな人事管理システムの導入
- ・ ログイン時刻による時間管理の厳正化
- ・ 帰省旅費制度の見直し



頭取意見交換会



異業種の外部機関への出向派遣



女性行員キャリアアップ研修

～地域社会に根差した金融機関として様々な取組みを展開～

## Environment 環境

### 金融支援を通じた環境保護促進

- ・環境配慮型融資商品
- ・環境配慮型私募債
- ・再生可能エネルギー事業への金融支援



### 地域と連携した環境保護活動



- ・カーボン・オフセットパートナー



## Social 社会

### 銀行業務を通じた社会貢献

- ・事業者への資金供給
- ・販路開拓やビジネスマッチングなどの本業支援
- ・課題解決コンサルティング機能の強化
- ・安定的な資産形成の支援
- ・円滑な事業承継支援、起業創業支援



### 地域の青少年の未来をつくる活動



- ・地元大学と連携した金融教育講座
- ・公益信託「青い鳥基金」
- ・寄付型私募債
- ・金融教育セミナー



## Governance 企業統治

### 経営課題解決に適した取締役会の持続性

- ・コーポレート・ガバナンスの取組み
- ・取締役会および監査役会の設置
- ・執行役員制度の導入
- ・役員人事報酬委員会の設置



### 経営陣のスキル、多様性

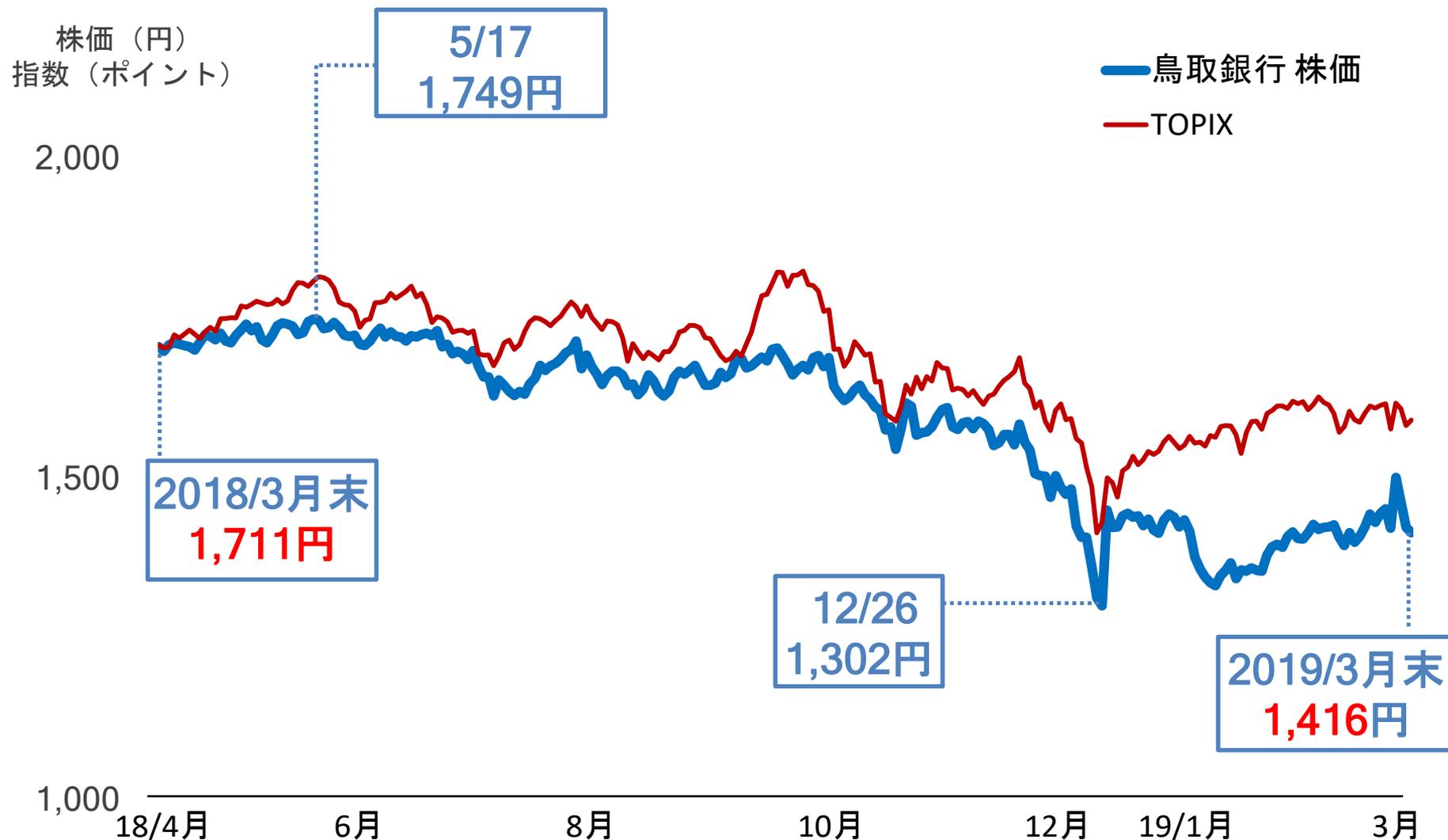
- ・取締役会の1/3以上は社外取締役（うち女性取締役 1名）



投資家の皆さまへ

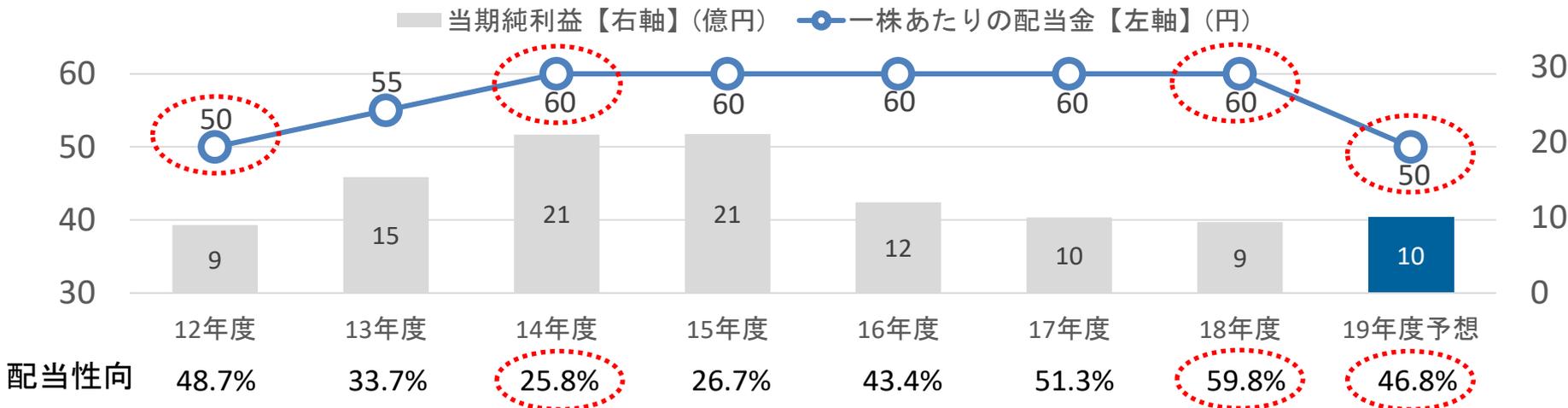
# 株価推移

～期末株価は前期末比295円下落の1,416円～



～年間50円を配当、優待制度として金利上乗せも実施～

## 配当の状況



## 株主優待制度

- ・金利上乗せした株主優待定期預金を取扱い
- ・毎年3月31日現在の株式名簿に記載または記録された100株以上をお持ちの株主の皆さまが対象



保有株式数	金利優遇内容	預入限度額	預入期間
100株以上1千株未満	店頭表示金利 <b>+0.3%</b>	<b>500万円</b>	1年
1千株以上3千株未満	店頭表示金利 <b>+0.4%</b>		
3千株以上	店頭表示金利 <b>+0.5%</b>		

## 參考資料

---

(単位：百万円)

主要項目	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	2014/9月 期		2015/9月 期		2016/9月 期		2017/9月 期		2018/9月 期	
経常収益	9,269	16,914	8,832	16,604	8,294	15,834	7,688	15,046	7,487	13,885
業務粗利益	6,905	13,903	6,888	13,456	6,775	12,964	6,382	12,152	5,772	11,108
(コア業務粗利益)	6,888	13,839	6,888	13,028	6,775	12,127	5,662	11,276	5,372	10,741
資金利益	6,291	12,667	6,328	11,940	6,173	11,070	5,233	10,129	4,896	9,666
役務取引等利益	603	1,220	591	1,161	639	1,185	505	987	458	983
その他業務利益	10	15	△31	355	△36	708	643	1,035	416	458
経費	5,512	10,833	5,353	10,572	5,440	10,924	4,982	9,834	4,924	9,807
人件費	2,330	4,723	2,380	4,731	2,488	4,953	2,376	4,739	2,318	4,590
物件費	2,869	5,587	2,638	5,282	2,608	5,260	2,270	4,514	2,273	4,620
税金	312	521	335	559	343	710	334	580	332	596
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,392	3,070	1,534	2,884	1,334	2,039	1,400	2,318	847	1,300
コア業務純益	1,375	3,006	1,534	2,455	1,334	1,202	680	1,442	447	933
国債等債券関係損益	16	64	-	428	-	837	720	876	400	366
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-	-	-	△188	177	205	73	23
業務純益	1,392	3,070	1,534	2,884	1,334	2,228	1,223	2,112	774	1,277
臨時損益	1,047	258	645	479	94	△297	81	△280	562	322
うち 株式等関係損益	△3	6	29	53	35	69	55	195	687	705
うち 不良債権処理額 ②	23	105	-	42	53	495	104	665	61	396
貸出金償却	23	105	-	42	53	304	15	31	87	180
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	190	88	633	△26	215
うち 偶発損失引当金繰入額 ③	18	14	24	45	128	148	5	17	165	143
うち 貸倒引当金戻入益 ④	1,040	161	413	193	24	-	-	-	-	-
うち 償却債権取立益 ⑤	26	63	85	103	93	114	101	101	2	11
経常利益	2,439	3,329	2,180	3,363	1,429	1,931	1,304	1,832	1,336	1,599
特別損益	428	412	82	27	△8	△8	△7	△149	△127	△155
税引前当期(中間)純利益	2,867	3,741	2,262	3,391	1,420	1,922	1,297	1,682	1,208	1,444
当期(中間)純利益	1,895	2,185	1,527	2,107	910	1,294	886	1,094	729	938
総与信関連費用 ①+②+③-④-⑤	△1,025	△106	△473	△208	64	341	185	787	297	551
(総与信関連費用/貸出金平残)	△0.30%	△0.01%	△0.13%	△0.02%	0.01%	0.04%	0.05%	0.10%	0.03%	0.07%

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	2014/9月 期		2015/9月 期		2016/9月 期		2017/9月 期		2018/9月 期	
資金運用利回	1.49%	1.51%	1.49%	1.42%	1.45%	1.30%	1.16%	1.14%	1.07%	1.05%
貸出金利回	1.57%	1.56%	1.49%	1.47%	1.35%	1.32%	1.23%	1.23%	1.16%	1.15%
有価証券利回	1.45%	1.58%	1.92%	1.60%	2.33%	1.46%	1.07%	0.92%	0.80%	0.78%
資金調達原価	1.34%	1.32%	1.29%	1.28%	1.31%	1.30%	1.12%	1.12%	1.09%	1.08%
預金等利回	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.07%	0.07%	0.06%	0.05%	0.04%	0.04%
経費率	1.23%	1.22%	1.19%	1.18%	1.22%	1.21%	1.06%	1.07%	1.05%	1.04%
預貸金利鞘	0.26%	0.26%	0.21%	0.20%	0.05%	0.03%	0.11%	0.10%	0.06%	0.06%
総資金利鞘	0.15%	0.19%	0.20%	0.14%	0.14%	0.00%	0.04%	0.02%	△0.02%	△0.03%
ROA	0.28%	0.32%	0.31%	0.30%	0.27%	0.23%	0.24%	0.21%	0.15%	0.12%
ROE	6.55%	7.03%	6.93%	6.45%	5.83%	5.07%	5.30%	4.48%	3.32%	2.72%
OHR	79.82%	77.91%	77.71%	78.56%	80.29%	84.26%	78.06%	80.92%	85.30%	88.28%
コアROA	0.28%	0.31%	0.31%	0.25%	0.27%	0.12%	0.13%	0.14%	0.08%	0.09%
コアROE	6.47%	6.88%	6.93%	5.47%	5.83%	2.73%	2.95%	3.06%	1.91%	1.98%
コアOHR	80.02%	78.27%	77.71%	81.14%	80.29%	90.07%	87.99%	87.21%	91.66%	91.30%
当期利益ROE	8.92%	5.00%	6.90%	4.71%	3.98%	2.94%	3.84%	2.32%	3.12%	1.99%
自己資本比率（単体）	10.99%	10.65%	11.24%	10.76%	10.70%	9.58%	9.76%	9.40%	9.48%	8.37%
Tier1比率（単体）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率（連結）	11.00%	10.62%	11.21%	10.74%	10.69%	9.58%	9.75%	9.40%	9.48%	8.38%
Tier1比率（連結）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク管理債権比率	1.94%	1.79%	1.61%	1.59%	1.49%	1.52%	1.27%	1.38%	1.22%	1.21%
開示債権比率	1.91%	1.76%	1.59%	1.56%	1.47%	1.49%	1.24%	1.35%	1.18%	1.18%
従業員数（人）	719	700	725	703	744	719	739	711	747	716
店舗数（店）	66	67	67	67	66	66	66	66	66	65

※ROA : 業務純益/（総資産平残－支承見返平残）

※ROE : 業務純益/純資産平残

※OHR : 経費/業務粗利益

※コアROA : コア業務純益/（総資産平残－支承見返平残）

※コアROE : コア業務純益/純資産平残

※コアOHR : 経費/コア業務粗利益

(単位：億円)

	2015/3末		2016/3末		2017/3末		2018/3末		2019/3末	
		構成比								
総預金（残高）	8,862	100.0%	9,084	100.0%	9,268	100.0%	9,367	100.0%	9,487	100.0%
うち 定期性預金	4,983	56.2%	5,075	55.8%	5,019	54.1%	4,838	51.6%	4,738	49.9%
うち 流動性預金	3,875	43.7%	4,004	44.0%	4,245	45.8%	4,524	48.2%	4,744	50.0%
うち 外貨預金	3	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	5	0.0%	4	0.0%
個人	6,167	69.6%	6,317	69.5%	6,441	69.5%	6,478	69.1%	6,464	68.1%
うち 定期性預金	3,754	42.3%	3,788	41.7%	3,708	40.0%	3,570	38.1%	3,405	35.8%
うち 流動性預金	2,410	27.2%	2,526	27.8%	2,730	29.4%	2,904	31.0%	3,055	32.2%
うち 外貨預金	2	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
法人	2,132	24.0%	2,087	22.9%	2,233	24.0%	2,243	23.9%	2,392	25.2%
うち 定期性預金	1,074	12.1%	1,005	11.0%	1,087	11.7%	1,014	10.8%	1,100	11.5%
うち 流動性預金	1,057	11.9%	1,079	11.8%	1,145	12.3%	1,227	13.1%	1,290	13.5%
うち 外貨預金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
公共	521	5.8%	635	6.9%	555	6.0%	628	6.7%	611	6.4%
うち 定期性預金	152	1.7%	280	3.0%	222	2.4%	251	2.6%	231	2.4%
うち 流動性預金	369	4.1%	354	3.9%	333	3.6%	376	4.0%	380	4.0%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	39	0.4%	45	0.5%	38	0.4%	17	0.1%	19	0.2%
うち 定期性預金	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
うち 流動性預金	37	0.4%	43	0.4%	37	0.4%	16	0.1%	18	0.1%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総預金（平残）	8,869		8,886		8,960		9,164		9,365	

(単位：億円)

	2015/3末		2016/3末		2017/3末		2018/3末		2019/3末	
		構成比								
総貸出金（残高）	7,041	100.0%	7,219	100.0%	7,389	100.0%	7,631	100.0%	7,748	100.0%
企業	3,215	45.6%	3,273	45.3%	3,381	45.7%	3,545	46.4%	3,805	49.1%
うち 大企業	1,013	14.3%	1,056	14.6%	1,071	14.5%	1,093	14.3%	1,241	16.0%
うち 中堅企業	217	3.1%	223	3.1%	236	3.2%	268	3.5%	258	3.3%
うち 中小企業	1,983	28.1%	1,993	27.6%	2,073	28.0%	2,183	28.6%	2,304	29.7%
公共	1,618	22.9%	1,685	23.3%	1,670	22.6%	1,647	21.5%	1,502	19.3%
個人	2,208	31.3%	2,260	31.3%	2,336	31.6%	2,438	31.9%	2,440	31.4%
個人ローン	2,184	31.0%	2,239	31.0%	2,328	31.5%	2,432	31.8%	2,440	31.4%
うち 住宅ローン	1,956	27.7%	2,002	27.7%	2,095	28.3%	2,190	28.7%	2,190	28.2%
うち 消費者ローン	228	3.2%	236	3.2%	233	3.1%	241	3.1%	249	3.2%
中小企業等貸出金残高	4,192	59.5%	4,253	58.9%	4,410	59.6%	4,621	60.5%	4,745	61.2%
総貸出金（平残）	6,738		6,964		7,246		7,406		7,705	

# 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2015/3末		2016/3末		2017/3末		2018/3末		2019/3末	
		構成比								
製 造 業	53,816	7.6%	56,622	7.8%	62,432	8.4%	60,369	7.9%	60,729	7.8%
農 業 ・ 林 業	1,017	0.1%	1,063	0.1%	1,224	0.2%	1,829	0.2%	1,728	0.2%
漁 業	406	0.0%	316	0.0%	219	0.0%	196	0.0%	182	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	173	0.0%	135	0.0%	114	0.0%	49	0.0%	153	0.0%
建 設 業	20,803	2.9%	20,605	2.8%	19,491	2.6%	19,448	2.5%	19,597	2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	13,643	1.9%	12,286	1.7%	12,099	1.6%	14,058	1.8%	13,760	1.7%
情 報 通 信 業	1,672	0.2%	1,426	0.2%	1,951	0.3%	1,943	0.2%	2,029	0.2%
運 輸 ・ 郵 便 業	5,800	0.8%	5,357	0.7%	6,158	0.8%	7,395	0.9%	6,232	0.8%
卸 売 ・ 小 売 業	56,549	8.0%	54,281	7.5%	54,351	7.4%	50,200	6.5%	51,465	6.6%
金 融 ・ 保 険 業	62,762	8.9%	68,242	9.4%	66,211	9.0%	68,115	8.9%	85,391	11.0%
不 動 産 業	31,722	4.5%	33,498	4.6%	37,191	5.0%	44,956	5.8%	48,735	6.2%
個人による貸家業	63,800	9.0%	64,300	8.9%	63,875	8.6%	62,679	8.2%	60,439	7.8%
各 種 サ ー ビ ス 業	73,138	10.3%	73,555	10.1%	76,724	10.4%	86,009	11.2%	90,502	11.6%
地 方 公 共 団 体	161,817	22.9%	168,550	23.3%	167,074	22.6%	164,723	21.5%	150,255	19.3%
そ の 他	157,077	22.3%	161,758	22.4%	169,823	23.0%	181,140	23.7%	183,612	23.6%
合 計	704,198	100.0%	721,999	100.0%	738,946	100.0%	763,116	100.0%	774,819	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

## 【金融再生法開示債権の推移】

(単位：億円)

	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2018/3末比
金融再生法開示債権	126	115	113	105	94	△11
破産更生債権等	34	22	16	12	12	±0
危険債権	80	78	82	82	71	△11
要管理債権	11	14	14	10	9	△1
正常債権	7,050	7,234	7,452	7,733	7,864	+130
合計	7,177	7,350	7,566	7,839	7,958	+118
開示債権比率	1.76%	1.56%	1.49%	1.35	1.18	△0.17

## 【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位：億円)

	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2018/3末比
保全引当額	111	97	91	84	79	△5
担保保証等	80	75	74	65	65	±0
貸倒引当金	31	21	17	19	14	△5

保全引当率	88.43%	84.29%	80.68%	79.95%	84.45%	+4.50 <sup>※</sup> 引上
引当率	68.45%	54.41%	44.03%	47.23%	49.23%	+2.00 <sup>※</sup> 引上

# 自己資本比率

## 【単体】

(パーゼルⅢ)

	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末
自己資本比率	10.65%	10.76%	9.58%	9.40%	8.37%

自己資本 (百万円)	49,331	49,338	46,129	45,947	41,594
コア資本に係る基礎項目	50,361	50,705	47,771	48,429	45,787
コア資本に係る調整項目 (△)	1,029	1,367	1,642	2,481	4,192

リスク・アセット等 (百万円)	463,178	458,396	481,083	488,490	496,915
オン・バランス項目	434,642	428,081	447,287	451,666	466,792
オフ・バランス項目	3,432	4,315	8,422	11,436	8,118
CVAリスク	33	1,159	1,000	2,614	663
オペレーショナル・リスク	25,066	24,835	24,371	22,770	21,340

## 【連結】

(パーゼルⅢ)

	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末
自己資本比率	10.62%	10.74%	9.58%	9.40%	8.38%

自己資本 (百万円)	49,668	49,571	46,360	46,173	41,822
コア資本に係る基礎項目	51,201	51,719	49,305	50,290	47,522
コア資本に係る調整項目 (△)	1,533	2,148	2,945	4,116	5,700

リスク・アセット等 (百万円)	467,455	461,378	483,708	490,974	498,964
オン・バランス項目	438,637	430,778	449,613	453,834	468,505
オフ・バランス項目	3,432	4,315	8,422	11,436	8,118
CVAリスク	33	1,159	1,000	2,614	663
オペレーショナル・リスク	25,348	25,121	24,671	23,085	21,677

# 株主構成

## 【所有者別株式数】

(単位：1,000株)

	2016/3末		2017/3末※		2018/3末		2019/3末	
		(割合)		(割合)		(割合)		(割合)
政府・地方公共団体	2	0.00%	0.2	0.00%	0.2	0.00%	0.2	0.00%
金融機関	28,723	30.09%	2,754.1	28.84%	2,692.8	28.20%	2,734.8	28.64%
うち信託銀行	11,653	12.21%	1,193.3	12.50%	1,253.5	13.13%	1,336.3	14.00%
金融商品取引業者	687	0.72%	167.1	1.75%	90.6	0.95%	83.8	0.88%
その他の法人	33,539	35.14%	3,298.5	34.55%	3,318.4	34.76%	3,289.8	34.46%
外国法人等	2,821	2.96%	379.3	3.97%	491.5	5.15%	425.4	4.46%
個人その他	27,152	28.45%	2,692.9	28.21%	2,698.4	28.26%	2,757.6	28.88%
自己株式等	2,530	2.65%	254.3	2.66%	255.1	2.67%	256.0	2.68%
計	95,454	100.00%	9,546.4	100.00%	9,547.0	100.0%	9,547.0	100.0%

※2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

## 【大株主上位10先】

(単位：1,000株)

2016/3末		2017/3末※		2018/3末		2019/3末	
	所有株式数		所有株式数		所有株式数		所有株式数
日本トラスティ・サービス信託銀行	9,392	日本トラスティ・サービス信託銀行	973.7	日本トラスティ・サービス信託銀行	984.1	日本トラスティ・サービス信託銀行	1003.5
三菱東京UFJ銀行	3,704	明治安田生命保険	342.6	明治安田生命保険	342.6	明治安田生命保険	342.6
明治安田生命保険	3,426	三菱東京UFJ銀行	333.0	損害保険ジャパン日本興亜	305.1	損害保険ジャパン日本興亜	305.1
損害保険ジャパン日本興亜	3,051	損害保険ジャパン日本興亜	305.1	鳥取銀行従業員持株会	258.2	鳥取銀行従業員持株会	262.3
鳥取銀行従業員持株会	2,448	鳥取銀行従業員持株会	249.9	中国電力	229.4	日本マスタートラスト信託銀行	249.0
中国電力	2,294	中国電力	229.4	三菱東京UFJ銀行	222.2	中国電力	229.4
三井生命保険	1,681	三井生命保険	168.1	日本マスタートラスト信託銀行	182.8	三菱東京UFJ銀行	222.2
新生銀行	1,173	日本マスタートラスト信託銀行	143.3	三井生命保険	168.1	三井生命保険	168.1
日本マスタートラスト信託銀行	1,158	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	111.2	東京海上日動火災保険	109.7	東京海上日動火災保険	109.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,127	東京海上日動火災保険	109.7	三信	103.9	三信	103.9

※2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

本日はご多忙のなか、鳥取銀行の会社説明会へお越しいただきまして、誠にありがとうございました。本日の説明を通じて、鳥取銀行の経営に対するご理解を深めていただければ幸いです。

これからも「未来への変革に挑み、お客さま・地域との共通価値を創造する銀行」を目指し、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

皆さま方におかれましては、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社鳥取銀行

本資料は情報の提供のみを目的として作成したものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

